

平成27年度

決 算

貸借対照表
正味財産増減計算書
キャッシュ・フロー計算書
附属明細書
財産目録

(監査報告書添付)

公益財団法人新国立劇場運営財団

目 次

1.	貸借対照表	P.3
2.	正味財産増減計算書	P.4
3.	正味財産増減計算書内訳表	P.5
4.	キャッシュ・フロー計算書	P.6
5.	財務諸表に対する注記	P.7
6.	附属明細書	P.9
7.	財産目録	P.10
8.	会計監査報告書	P.11
9.	監査報告書	P.13

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,057,962,967	920,198,972	137,763,995
未収収益	1,003,888	1,212,266	△ 208,378
未収金	552,492,060	548,751,994	3,740,066
棚卸資産	147,650,884	121,613,843	26,037,041
前払金	54,491,032	36,559,089	17,931,943
前払費用	16,340,263	16,079,012	261,251
仮払金	3,161,750	5,671,450	△ 2,509,700
立替金	867,541	207,392	660,149
流動資産合計	1,833,970,385	1,650,294,018	183,676,367
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	100,300,000	100,300,000	0
基本財産合計	100,300,000	100,300,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産	526,352,481	517,926,194	8,426,287
公演事業等損失特定資産	400,000,000	300,000,000	100,000,000
特定資産合計	926,352,481	817,926,194	108,426,287
固定資産合計	1,026,652,481	918,226,194	108,426,287
資産合計	2,860,622,866	2,568,520,212	292,102,654
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	594,410,200	493,195,647	101,214,553
前受金	740,962,080	701,893,471	39,068,609
預り金	48,504,612	27,170,722	21,333,890
賞与引当金	81,630,405	78,589,649	3,040,756
流動負債合計	1,465,507,297	1,300,849,489	164,657,808
2. 固定負債			
退職給付引当金	843,810,400	860,134,000	△ 16,323,600
固定負債合計	843,810,400	860,134,000	△ 16,323,600
負債合計	2,309,317,697	2,160,983,489	148,334,208
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,300,000	100,300,000	0
指定正味財産合計	100,300,000	100,300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,300,000)	(100,300,000)	(0)
2. 一般正味財産	451,005,169	307,236,723	143,768,446
(うち特定資産への充当額)	(400,000,000)	(300,000,000)	(100,000,000)
正味財産合計	551,305,169	407,536,723	143,768,446
負債及び正味財産合計	2,860,622,866	2,568,520,212	292,102,654

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50,693	88,010	△ 37,317
特定資産運用益	1,549,577	1,271,576	278,001
受取寄附金等	284,158,260	344,681,000	△ 60,522,740
受託収益	3,735,077,000	3,810,811,000	△ 75,734,000
研修事業等収益	96,067,817	73,896,498	22,171,319
公演事業収益	2,059,293,590	1,810,216,718	249,076,872
施設使用料収益	233,087,223	228,042,706	5,044,517
受託事業収益	190,882,000	164,840,000	26,042,000
附帯事業収益	824,323	1,534,816	△ 710,493
協賛金収益	115,682,000	97,527,501	18,154,499
雑収益	54,145	57,248	△ 3,103
経常収益計	6,716,726,628	6,532,967,073	183,759,555
(2) 経常費用			
事業費	6,330,274,526	6,549,613,076	△ 219,338,550
役員報酬	50,844,316	48,721,873	2,122,443
給料手当	900,463,008	889,244,687	11,218,321
福利厚生費	174,648,642	170,345,762	4,302,880
一般管理費	1,186,011,443	1,173,293,662	12,717,781
交流・研修費	214,072,342	227,859,442	△ 13,787,100
施設維持管理費	872,906,155	915,113,397	△ 42,207,242
公演事業費	2,899,740,914	3,095,405,517	△ 195,664,603
附帯事業費	31,035,046	29,620,372	1,414,674
その他	552,660	8,364	544,296
管理費	242,683,656	262,942,942	△ 20,259,286
役員報酬	7,949,447	7,404,002	545,445
給料手当	121,910,215	115,399,729	6,510,486
退職給付費用	23,251,000	34,624,200	△ 11,373,200
福利厚生費	23,253,503	22,505,774	747,729
一般管理費	51,672,117	68,415,559	△ 16,743,442
施設維持管理費	14,549,616	14,453,267	96,349
交際費	97,758	140,411	△ 42,653
経常費用計	6,572,958,182	6,812,556,018	△ 239,597,836
評価損益等調整前当期経常増減額	143,768,446	△ 279,588,945	423,357,391
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	143,768,446	△ 279,588,945	423,357,391
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	143,768,446	△ 279,588,945	423,357,391
一般正味財産期首残高	307,236,723	586,825,668	△ 279,588,945
一般正味財産期末残高	451,005,169	307,236,723	143,768,446
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	50,693	88,010	△ 37,317
一般正味財産への振替額	△ 50,693	△ 88,010	37,317
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,300,000	100,300,000	0
指定正味財産期末残高	100,300,000	100,300,000	0
III 正味財産期末残高	551,305,169	407,536,723	143,768,446

正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	公演事業	公演関連収益事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			50,693		50,693
特定資産運用益	479,525		1,070,052		1,549,577
受取寄附金等	270,209,221		13,949,039		284,158,260
受託収益	3,490,965,919	16,879,957	227,231,124		3,735,077,000
研修事業等収益	96,067,817				96,067,817
公演事業収益	2,052,902,124	6,391,466			2,059,293,590
施設使用料収益	220,661,762	12,425,461			233,087,223
受託事業収益	190,882,000				190,882,000
附帯事業収益	824,323				824,323
協賛金収益	115,682,000				115,682,000
雑収益			54,145		54,145
経常収益計	6,438,674,691	35,696,884	242,355,053	0	6,716,726,628
(2) 経常費用					
事業費	6,294,433,555	35,840,971			6,330,274,526
役員報酬	50,416,612	427,704			50,844,316
給料手当	893,982,898	6,480,110			900,463,008
福利厚生費	173,401,858	1,246,784			174,648,642
一般管理費	1,175,183,446	10,827,997			1,186,011,443
交流・研修費	214,072,342				214,072,342
施設維持管理費	863,340,779	9,565,376			872,906,155
公演事業費	2,892,447,914	7,293,000			2,899,740,914
附帯事業費	31,035,046				31,035,046
その他	552,660				552,660
管理費			242,683,656		242,683,656
役員報酬			7,949,447		7,949,447
給料手当			121,910,215		121,910,215
退職給付費用			23,251,000		23,251,000
福利厚生費			23,253,503		23,253,503
一般管理費			51,672,117		51,672,117
施設維持管理費			14,549,616		14,549,616
交際費			97,758		97,758
経常費用計	6,294,433,555	35,840,971	242,683,656	0	6,572,958,182
評価損益等調整前当期経常増減額	144,241,136	△ 144,087	△ 328,603	0	143,768,446
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	144,241,136	△ 144,087	△ 328,603	0	143,768,446
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	144,241,136	△ 144,087	△ 328,603	0	143,768,446
一般正味財産期首残高					307,236,723
一般正味財産期末残高					451,005,169
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益			50,693		50,693
一般正味財産への振替額			△ 50,693		△ 50,693
当期指定正味財産増減額			0		0
指定正味財産期首残高			100,300,000		100,300,000
指定正味財産期末残高			100,300,000		100,300,000
III 正味財産期末残高					551,305,169

キャッシュ・フロー計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	143,768,446	△ 279,588,945	423,357,391
2. キャッシュ・フローへの調整額			0
①基本財産の増減額	0	0	0
②退職給付引当金の増減額	△ 16,323,600	△ 21,595,600	5,272,000
③未収金の増減額	△ 3,740,066	4,130,930	△ 7,870,996
④棚卸資産の増減額	△ 26,037,041	4,633,675	△ 30,670,716
⑤その他資産の増減額	△ 16,135,265	14,215,318	△ 30,350,583
⑥賞与引当金の増減額	3,040,756	3,321,628	△ 280,872
⑦未払金の増減額	101,214,553	△ 51,885,943	153,100,496
⑧前受金の増減額	39,068,609	△ 11,362,799	50,431,408
⑨その他負債の増減額	21,333,890	3,053,905	18,279,985
⑩指定正味財産からの振替額	△ 50,693	△ 88,010	37,317
小計	102,371,143	△ 55,576,896	157,948,039
3. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産運用益	50,693	88,010	△ 37,317
事業活動によるキャッシュ・フロー	246,190,282	△ 335,077,831	581,268,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
定期預金の取崩収入	12,000,000	0	12,000,000
退職給付引当特定資産の取崩収入	39,574,600	56,219,800	△ 16,645,200
公演事業等損失特定資産の取崩収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当特定資産の繰入支出	48,000,887	9,934,586	38,066,301
公演事業等損失特定資産の繰入支出	100,000,000	0	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,426,287	246,285,214	△ 342,711,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	149,763,995	△ 88,792,617	238,556,612
VI 現金及び現金同等物の期首残高	908,198,972	996,991,589	△ 88,792,617
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,057,962,967	908,198,972	149,763,995

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目との関係

	当年度	前年度
現金預金	1,057,962,967	920,198,972
預入期間が3カ月を超える定期預金	0	△ 12,000,000
現金及び現金同等物	1,057,962,967	908,198,972

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券の評価は償却原価法を適用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、公演制作費等の仕掛品及び貯蔵品は、棚卸資産に含めている。
商品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品：個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 引当金の計上基準
ア 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
なお、該当事項はありません。
イ 賞与引当金
役員に対する賞与等の支給に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上している。
ウ 退職給付引当金
役員等の退職給付に備えるため、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	100,300,000	50,693	50,693	100,300,000
小計	100,300,000	50,693	50,693	100,300,000
特定資産				
退職給付引当特定資産	517,926,194	48,000,887	39,574,600	526,352,481
公演事業等損失特定資産	300,000,000	100,000,000	0	400,000,000
小計	817,926,194	148,000,887	39,574,600	926,352,481
合計	918,226,194	148,051,580	39,625,293	1,026,652,481

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	100,300,000	(100,300,000)	—	—
小計	100,300,000	(100,300,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当特定資産	526,352,481	—	—	(526,352,481)
公演事業等損失特定資産	400,000,000	—	(400,000,000)	—
小計	926,352,481	—	(400,000,000)	(526,352,481)
合計	1,026,652,481	(100,300,000)	(400,000,000)	(526,352,481)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債（5年）第116回	200,000,000	202,340,000	2,340,000
合計	200,000,000	202,340,000	2,340,000

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息を通常の事業に充てるための振替額	50,693
合 計	50,693

- 6 関連当事者との取引の内容

(1) 主要な受託先法人

法人等の名称	独立行政法人日本芸術文化振興会		
住 所	東京都千代田区隼町4-1		
資産総額	240,480,883千円		
事業の内容	芸術文化の振興		
議決権の所有割合	無し		
関係内容	役員の兼務等	無し	
	事業上の関係	役務の提供	
取引の内容	新国立劇場において行われる現代舞台芸術に係る業務及び劇場の管理運営（業務委託契約）		
取引金額	3,735,077千円	—	
科 目	受託収益	預り金	
期末残高	—	91千円	

- (2) 役員及びその近親者
 該当ありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているので省略。

2 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	78,589,649	81,630,405	78,589,649		81,630,405
退職給付引当金	860,134,000	23,251,000	39,574,600		843,810,400

(注) 役員特別手当に係る引当金についても賞与引当金に含めて計上している。

(注) 役員退職慰労金に係る引当金についても退職給付引当金に含めて計上している。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			1,057,962,967
現金手許有高			2,108,491
普通預金			1,041,426,027
	三井住友銀行東京公務部	運転資金として	673,813,835
	三井住友銀行本店営業部	〃	186,409,346
	三菱UFJ信託銀行新宿支店	〃	8,325,405
	三菱東京UFJ銀行西新宿支店	〃	75,034,223
	三菱東京UFJ銀行新宿西支店	〃	3,097,332
	みずほ銀行新宿新都心支店	〃	48,963,977
	りそな銀行新都心営業部	〃	4,350,372
	八千代銀行代々木支店	〃	41,431,537
郵便貯金	ゆうちょ銀行	〃	14,428,449
未収収益	定期預金利息	事業活動に伴う短期債権	1,003,888
未収金	入場料収入等	〃	552,492,060
棚卸資産			147,650,884
貯蔵品	Suica、切手等	事業活動に伴う貯蔵品	812,093
商品(収益事業)	グッズ販売用	収益等事業活動に伴う商品	81,900
仕掛品	前払公演制作費等	公演事業活動に伴う仕掛品	146,756,891
前払金	各種年会費等	事業活動に伴う前払金	54,491,032
前払費用	未経過保険料	事業活動に伴う前払費用	16,340,263
仮払金	印紙税(納付計器)費等	事業活動に伴う仮払金	3,161,750
立替金	電気料金等	事業活動に伴う立替金	867,541
流動資産合計			1,833,970,385
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金		法人の管理運営に用いる財産であり、運用益は法人会計に使用している。	100,300,000
	三井住友銀行東京公務部		25,300,000
	三菱東京UFJ銀行新宿西支店		41,000,000
	みずほ銀行新宿新都心支店		34,000,000
基本財産合計			100,300,000
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産			
普通預金	三井住友銀行東京公務部	退職給付引当金見合の財産	526,352,481
定期預金	大和ネクスト銀行		126,352,481
国債	SMBC日興証券		200,000,000
公演事業等損失特定資産		公益目的事業財産であり、運用益は公益目的事業に使用している。	400,000,000
普通預金	三井住友銀行東京公務部		200,000,000
定期預金	大和ネクスト銀行		100,000,000
譲渡性預金	三井住友銀行東京公務部		100,000,000
特定資産合計			926,352,481
固定資産合計			1,026,652,481
資産合計			2,860,622,866
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	物品購入費、役員提供費等	事業活動に伴う短期債務	594,410,200
前受金	前受入場料等	事業活動に伴う前受金	740,962,080
預り金	源泉所得税等	事業活動に伴う預り金	48,504,612
賞与引当金		賞与見込額のうち当期分	81,630,405
流動負債合計			1,465,507,297
2. 固定負債			
退職給付引当金		役員に対する退職金の支払いに備え管理しているもの。	843,810,400
固定負債合計			843,810,400
負債合計			2,309,317,697
正味財産			551,305,169

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 5 月 27 日

公益財団法人新国立劇場運営財団
理事会 御中

田中公認会計士事務所

公認会計士 田中 茂

公認会計士荻野恭将事務所

公認会計士 荻野 恭将

<財務諸表監査>

私たちは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人新国立劇場運営財団の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I - 5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、

内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私たちは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人新国立劇場運営財団の平成 28 年 3 月 31 日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私たちの責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私たちは、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人新国立劇場運営財団と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 28 年 6 月 1 日

公益財団法人 新国立劇場運営財団
理事長 尾 崎 元 規 殿

監事 田 原 昭 之

監事 中 野 敬 久

私たち監事は、当財団の平成 27 年度（自平成 27 年 4 月 1 日至平成 28 年 3 月 31 日）に係る事業報告、計算書類及び各附属明細書並びに財産目録に係る監査を行いましたので、以下の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

- ① 会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- ② 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、会計監査人よりの通知のとおり適切であると認めます。

以 上